2013 年 3 月 28 日

各　　位

東京都東京都港区虎ノ門 4－1－28
日本通信株式会社
代表取締役社長　三田　聖二
（コード番号：9424）
問合せ先　代表取締役副社長　福田　尚久
電話 03-5776-1700

日本通信、KDDI とソフトバンクモバイルにも、相互接続申し入れ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日、KDDI 株式会社（以下、「KDDI」という）およびソフトバンクモバイル株式会社（以下、「SBM」という）それぞれに対し、相互接続を正式に申し入れましたので、お知らせいたします。当社は「マルチ・ネットワーク・キャリア」を標榜していますが、本日の接続申し入れは、まさに当社のビジョンへ向けた大きな胎動です。

マルチ・ネットワーク・キャリアとして提供できるサービスには様々なものがあります。国内で２つのキャリアのネットワークを使用することで冗長化し、信頼度を飛躍的に高める基幹系向けデュアル・ネットワーク・サービス、複数キャリアの LTE を統合的に使用することでどの携帯事業者よりもカバレッジの広い最大の LTE ネットワークの提供、あるいは、当社が既に米国で提供している cdma2000 系ネットワークと国内 cdma2000 系ネットワークとを一つのネットワークとして一つの料金体系で提供するサービスなど、無限の広がりを持つサービスが提供可能になります。

当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続を 2009 年３月に実現していますが、それから丸４年が経過し、その間、MVNO 産業は順調に進展してきています。一方、携帯事業者の設備面においては、新規周波数の割当や LTE への設備投資が始まり、ドコモ、KDDI、SBM は、本来の競争軸である設備面における競争を展開しています。

以上の背景のもと、当社は、より多様かつ低廉な通信サービスの提供を目指し、KDDI および SBM それぞれに対し、当社がドコモと実現しているレイヤー２接続を申し入れたものです。

マルチ・キャリア・ネットワーク事業者、日本通信の今後の展開にご期待ください。

■日本通信について

1996 年 5 月 24 日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから 13 年の歳月を経て、2009 年 3 月、NTT ドコモとの相互接続により「MSO 事業モデル」を完成させました。総務省の携帯市場のオープン政策のもと、メーカー、流通、ソフトウェア・デベロッパーの皆さまがキャリアに依存することなくビジネス展開ができるよう、パートナー企業の皆さまのビジネス形態に合わせて携帯通信を最適化しご提供しています。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだしております。自社 b-mobile ブランド製品をお客さまに提供する MVNO 事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供する MVNE 事業を展開しています。
MSO=Mobile Service Operator

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。
※記載されている内容は、発表日時点の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。